

第 2 期

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

計 算 書 類

東京都中央区日本橋兜町6-5
株式会社 U A C J 製箔
取締役社長 国保 俊二

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円 単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,553,988	流動負債	16,686,197
現金及び預金	239,771	支払手形	1,152,673
受取手形	1,315,639	買掛金	7,169,208
売掛金	6,043,135	短期借入金	6,688,235
製品	1,621,748	リース債務	516,053
仕掛品	1,592,263	未払法人税等	44,663
原材料及び貯蔵品	449,079	賞与引当金	142,000
繰延税金資産	183,761	その他	973,364
その他	1,108,589		
固定資産	14,650,629	固定負債	5,408,310
有形固定資産	12,067,515	長期借入金	900,000
建物	2,308,673	リース債務	346,903
構築物	105,498	退職給付引当金	2,876,820
機械及び装置	813,363	役員退職慰労引当金	58,565
車両及び運搬具	15,319	環境対策引当金	7,000
工具器具及び備品	259,581	再評価に係る繰延税金負債	1,127,287
土地	7,529,806	その他	91,734
リース資産	833,324		
建設仮勘定	201,947		
無形固定資産	156,123	負債合計	22,094,508
ソフトウェア	140,671	(純資産の部)	
その他	15,452	株主資本	2,605,649
投資その他の資産	2,426,990	資本金	1,190,000
投資有価証券	830,152	資本剰余金	1,061,212
関係会社株式	820,169	資本準備金	11,634
繰延税金資産	624,734	その他資本剰余金	1,049,577
その他	163,634	利益剰余金	354,437
貸倒引当金	△ 11,700	利益準備金	58,800
		その他利益剰余金	295,637
		繰越利益剰余金	295,637
		評価・換算差額等	2,504,460
		土地再評価差額金	2,306,424
		その他有価証券評価差額金	198,036
資産合計	27,204,618	純資産合計	5,110,110
		負債純資産合計	27,204,618

損益計算書

(平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円 単位未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		28,035,582
売上原価		25,368,548
売上総利益		2,667,034
販売費及び一般管理費		2,267,294
営業利益		399,740
営業外収益		
受取利息・配当金	159,403	
その他	162,410	321,814
営業外費用		
支払利息	45,470	
その他	89,265	134,735
経常利益		586,819
特別損失		
固定資産除却損	16,520	
減損損失	190,302	
関係会社株式評価損	1,019,133	
その他	379,479	1,605,434
税引前当期純損失		1,018,617
法人税、住民税及び事業税	45,737	
法人税等調整額	△780,960	△ 735,223
当期純損失		283,394

株主資本等変動計算書

(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円 単位未満切捨)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成26年4月1日残高	1,190,000	11,634	1,049,577	1,061,212	21,600	1,212,110	1,233,710	3,484,922
会計方針の変更による累積的影響額						△ 223,879	△ 223,879	△ 223,879
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,190,000	11,634	1,049,577	1,061,212	21,600	988,231	1,009,831	3,261,043
事業年度中の変動額								
剰余金の配当金					37,200	△ 409,200	△ 372,000	△ 372,000
当期純利益(損失)						△ 283,394	△ 283,394	△ 283,394
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計					37,200	△ 692,594	△ 655,394	△ 655,394
平成27年3月31日残高	1,190,000	11,634	1,049,577	1,061,212	58,800	295,637	354,437	2,605,649

	評価・換算差額等			純資産 合計
	土地 評価差額金	その他 有価証券 評価差額金	換算評価 差額等合計	
平成26年4月1日残高	2,209,936	87,156	2,297,093	5,782,016
会計方針の変更による累積的影響額				△ 223,879
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,209,936	87,156	2,297,093	5,558,137
事業年度中の変動額				
剰余金の配当金				△ 372,000
当期純利益(損失)				△ 283,394
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	96,487	110,879	207,367	207,367
事業年度中の変動額合計	96,487	110,879	207,367	△ 448,026
平成27年3月31日残高	2,306,424	198,036	2,504,460	5,110,110

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料……総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

アスベスト除去及びPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、原則的処理を採用しております。

ヘッジの手段と対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権

ヘッジ方針

為替予約取引は実需の範囲内で行っており、投機的取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は原則的処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③追加情報

親会社株式会社UACJが、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、当社は翌事業年度から連結納税制度が適用されることになったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

2. 会計方針の変更

退職給付引当金に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付会計指針」という。)」を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が223,879千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

3. 会計上の見積り変更

退職給付債務の計算方法

当社は、当事業年度末より、一部の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、合併後の退職給付制度改定の準備が整ったことに伴い、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が379,479千円増加し、同額を特別損失として計上しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 23,351,802 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2)関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 1,734,144 千円

短期金銭債務 13,751,720 千円

長期金銭債務 902,507 千円

(3)土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。

・再評価を行った年月日 平成13年11月30日

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と 1,253,073 千円

再評価後の帳簿価額との差額

(4)手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 289,910 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

売上高 2,857,424 千円

仕入高 17,511,515 千円

営業取引以外の取引高 232,401 千円

(2)減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	機械装置	滋賀工場

当社は、独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位によってグルーピングしております。遊休資産についてはそれぞれ個別物件を単位としてグルーピングを行っております。上記資産は遊休となり使用が見込まれなくなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(190,302千円)として特別損失に計上しております。

(3) 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、UACJFoil Malaysia Sdn.Bhd株式に係るものであります。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数

株式 86株

(2) 当事業年度末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当

①配当金の支払いに関する事項

平成26年6月16日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	133,000千円
・1株当たりの配当金額	1,546,511円63銭
・基準日	平成26年3月31日
・効力発生日	平成26年6月30日

②中間配当金の支払いに関する事項

平成26年11月25日開催の定時取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	239,000千円
・1株当たりの配当金額	2,779,069円77銭
・基準日	平成26年9月30日
・効力発生日	平成26年12月26日

7. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	945,797千円
繰越欠損金	487,912千円
株式評価損	342,564千円
固定資産減損損失	93,913千円
賞与引当金	47,697千円
役員退職慰労金引当金	19,232千円
未払法定福利費	11,084千円
その他	32,726千円
繰延税金資産小計	1,980,930千円
評価性引当金	-1,074,991千円
繰延税金資産合計	905,938千円

繰延税金負債

土地再評価差額金	-1,127,287千円
有価証券評価差額金	-96,792千円
その他	-651千円
繰延税金負債合計	-1,224,730千円
繰延税金資産、負債の純額	-318,792千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、親会社である株式会社UACJの運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。必要資金は親会社より調達し、また余剰資金は親会社に対して預入を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	239,711	239,711	—
②受取手形及び売掛金	7,358,774	7,358,774	—
③投資有価証券			
その他有価証券	696,652	696,652	—
④支払手形及び買掛金	(8,321,880)	(8,321,880)	—
⑤短期借入金	(6,688,235)	(6,688,235)	—
⑥長期借入金	(900,000)	(900,000)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額133,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社UACJ	(被所有)直接100.0%	屑売却 原材料仕入 資金の借入 役員の兼任	屑売却(注1)	2,008,071	未収入金	681,383
				原材料の仕入(注1.2)	12,437,346	買掛金	5,500,951
				資金の借入(注3) 利息の支払(注4)	-322,265 45,322	短期借入金 長期借入金	6,688,235 900,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)屑売却及び原材料の仕入については、価格その他の取引条件は、市況を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2)営業取引について取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(注3)取引金額は期中の増減額としており、負の値は返済額を示しております。

(注4)金利は市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(2)子会社及び関連会社等

属性	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社日金	(所有)直接 100%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1)	2,792,156	受取手形	650,549
						売掛金	280,568
子会社	株式会社 UACJ製箔産業	(所有)直接 70%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 (注1)	1,858,340	支払手形	370,256
						買掛金	247,799

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製品の販売及び製品の仕入については、価格その他の引取条件は、市況を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2)営業取引について取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 株式1株当たり純資産額 59,419,890円45銭

(2) 株式1株当たり当期純損失 3,295,280円77銭